

重要課題および目標値と 2025 年実績

	重要課題	目標	2025 年実績	目標値 (KPI)		SDGsとの 関連
				2028 年	2030 年	
事業を通じた社会課題解決	持続可能な 地球環境への貢献	脱炭素社会の実現	CO ₂ 排出量の削減 (Scope1、2 ^{※1}) (2019 年度 ^{※2} 比) CO ₂ 排出 (Scope3) の開示	グループ全体で44%削減 —	グループ全体で45%削減 (暫定) Scope3 排出量の開示	  
		環境負荷や生物多様性への配慮	ライフサイクルアセスメント ^{※3} の実施・改善 リサイクル率 ^{※4} の向上 (産業廃棄物削減)	ライフサイクルにおける環境負荷の分析と課題抽出完了 (炊飯ジャー NW-F 型、NW-V 型) リサイクル率 86%	課題に対する対応策の検討実施 リサイクル率 90%	環境負荷低減に向けた ライフサイクルアセスメントの継続的改善 リサイクル率 90%以上
			海洋プラスチック削減への貢献	社内ペットボトルゼロ運動の継続 マイボトル推進に向けた各種団体との連携	グループにおける 社内ペットボトルゼロ運動の継続 マイボトル推進における各種団体との連携強化	グループにおける 社内ペットボトルゼロ運動の継続 自治体等との連携推進
	社会課題に対応する 商品・サービスの提供	商品の安全性と品質の追求	生産開発体制の充実 リサイクルを前提とした設計・開発	設計に起因する重大製品事故ゼロ 製品材料のアップサイクル化継続検討・実施	設計に起因する重大製品事故の発生件数ゼロ 商品開発フローでの運用と仕組化	設計に起因する重大製品事故の発生件数ゼロ 商品開発フローでの管理体制の構築と運用
		環境配慮型商品の開発	省エネ性能を向上させた商品の展開 環境配慮型プラスチックおよび再生材の使用率向上	省エネ法 (炊飯器) 達成率 ^{※5} 108% プラスチック総使用量の約18%	省エネ法 (炊飯器) 達成率 102% (全加重平均) プラスチック総使用量の20% ※より精緻に実態を反映させる	省エネ法 (炊飯器) 達成率 102% (全加重平均) プラスチック総使用量の20%以上 ※より精緻に実態を反映させる
	社会課題に対応する 商品・サービスの提供	CSV事業の拡大	みまもり事業の拡大	1,916 件	2,200 件	  
		ボトル領域の拡大	マイボトル利用を促進する環境整備の推進 (「マイボトル洗浄機」の民間企業での実験、大阪・関西万博での10台運用)	マイボトル利用の促進につながるサービスの事業化	マイボトル利用の促進につながるサービスの事業化	
		知的財産の保護	第三者知的財産権の侵害回避 模倣品対策の推進	被訴訟件数ゼロ 模倣品摘発体制確立 (中国、タイ)	被訴訟件数ゼロ アジア地域の主要ECサイトの模倣品監視体制の構築	被訴訟件数ゼロ アジア地域における模倣品摘発体制の確立・強化
		持続可能なサプライチェーンの実現	CSR 調達 ^{※6} の推進	国内サプライヤーへのアンケート実施	品質実地アンケート時に人権デューデリジェンスも併せて実施 (主要直取引先19社)	CSR 調達方針の全サプライヤーへの展開と定着 人権方針、人権デューデリジェンスの開示
経営基盤の強化	価値創造にチャレンジする 人材／職場づくり	社会貢献活動の推進	「食と健康」「環境」「教育」の分野での取り組み	ユメセンサーキット、OSKダンス授業など	新規取り組み (炊飯教室などの出前授業) の継続実施	既存の取り組みの充実、見直し 新規取り組みの検討
		人権の尊重／ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性管理職比率の向上 (単体) 障がい者法定雇用率の確保 (単体) 男性の育児休業取得率の向上 (単体)	5.9% 法定雇用率 2.5% 104.5%	10% えるぼし三ツ星認定 法定雇用率 2.7% 90%	15% 法定雇用率 2.7% 90%
			従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメント調査結果に基づくアクションプランの拡充・実施	継続的向上 ^{※7}	継続的向上
			ワークライフバランスの実現 (時間外労働の削減) (単体)	時間外労働 14.3 時間	時間外労働 12 時間	時間外労働 10 時間
	価値創造にチャレンジする 人材／職場づくり	労働安全衛生・健康経営の推進	有給休暇取得率の向上 (単体) 健康経営優良法人の認定	79% 認定取得	75% 認定継続	80% 認定継続
		経営目標の達成に必要な人材の育成・獲得	中核人材の安定的確保と多様な人材の活躍推進 (女性・外国籍・中途採用等)	2026 卒内定承諾24 名	多様な人材の採用継続	多様な人材の採用継続
			『人的創索性』向上 (人的資本への投資に対するリターン)	48%	50%	55%
			取締役会の実効性向上	実効性評価・検証	実効性評価・検証	実効性評価・検証
	ステークホルダーに信頼される ガバナンス体制の確立	公正かつ透明性・実効性の高いガバナンス体制の構築	CSR・コンプライアンスの徹底	重大なコンプライアンス違反なし	半年ごとのCSR推進委員会によるモニタリング、 重大違反ゼロ	半年ごとのCSR推進委員会によるモニタリング、 重大違反ゼロ
			リスク管理体制の強化	四半期ごとのリスク管理委員会によるモニタリング、 重大違反ゼロ	BCP 南海トラフ地震追加対策： 調達先の地理的安全性確認、他社検討など	四半期ごとのリスク管理委員会によるモニタリング 事業継続マネジメント体制構築
			情報セキュリティ対策の推進	重大な情報漏洩ゼロ	重大な情報漏洩ゼロ	重大な情報漏洩ゼロ
		株主・投資家との信頼関係の構築	適時適切な情報開示	投資家とのコミュニケーション機会の増加 非財務情報開示充実	投資家とのコミュニケーション機会の増加 非財務情報の開示の充実	投資家とのコミュニケーション機会の増加 非財務情報の開示の充実
経営基盤の強化	ステークホルダーに信頼される ガバナンス体制の確立	お客様満足度の向上	アフターサービス満足度の向上 (外部機関でのお客様満足度調査ベース)	修理：65.7% 電話問い合わせ：72.7% サポートホームページ：88.2%	修理：78%以上 電話問い合わせ：73%以上 サポートホームページ：78%以上	修理：80%以上 電話問い合わせ：80%以上 サポートホームページ：80%以上
	ステークホルダーに信頼される ガバナンス体制の確立					
	ステークホルダーに信頼される ガバナンス体制の確立					

※1 Scope1：自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出量。Scope2：他社から供給された電気、熱、蒸気を使用したことによる間接排出量。
※2 年度：前年10月～当年9月
※3 ある製品やサービスの原料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通しての環境負荷を定量的に評価する手法。

※4 回収済みの製品のリサイクル率。総重量比ではなく「最終処分段階での再資源化率」での表示に2025年度より方針変更。
※5 省エネ法で定めた省エネ性能の向上を促すための目標基準の達成度合い (全加重平均)。
※6 社会的責任の観点から調達先を選定したり調達条件を設定すること。
※7 2023 年より外部機関によるエンゲージメント調査を定期的に実施し、その結果が前回調査時より向上していること。